

四半期報告書

(第2期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

大塚ホールディングス株式会社

東京都千代田区神田司町二丁目9番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03-6717-1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03-6717-1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	817,462	263,589	955,947
経常利益（百万円）	99,104	34,508	96,103
四半期（当期）純利益（百万円）	65,504	20,214	47,083
純資産額（百万円）	—	942,556	863,815
総資産額（百万円）	—	1,432,791	1,298,789
1株当たり純資産額（円）	—	1,953.01	36,005.26
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	140.07	42.30	2,727.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	140.02	42.25	2,725.10
自己資本比率（％）	—	64.9	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	102,328	—	58,470
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△33,594	—	△213,610
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,662	—	172,196
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	287,803	230,104
従業員数（人）	—	24,558	22,928

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成21年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	24,558 (2,127)
---------	----------------

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	67 (57)
---------	---------

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
医療関連事業	23,186	—
ニュートラシューティカルズ関連事業（注1）	19,848	—
消費者関連事業	3,471	—
その他の事業	14,515	—
合計	61,020	—

- (注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。
2. 金額は、生産実績に基づいた価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下(3)まで及び「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
医療関連事業	176,537	—
ニュートラシューティカルズ関連事業	56,925	—
消費者関連事業	12,423	—
その他の事業	17,704	—
合計	263,589	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 大塚食品㈱と大塚ベバレジ㈱の合併

当社の連結子会社である大塚食品㈱と大塚ベバレジ㈱は、両社の取締役会において、大塚食品㈱を存続会社とし、大塚ベバレジ㈱を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成21年11月12日に合併契約を締結いたしました。

当該吸収合併の概要は次のとおりです。

① 吸収合併の目的

大塚グループ内において、主として食品・飲料の製造・販売を行う大塚食品㈱と、嗜好飲料の輸入・販売を行う大塚ベバレジ㈱の両社を合併することにより、研究開発から生産、マーケティング、営業までの機能をフル稼働させるメーカー化の一層の強化を目指すものであります。これにより、合理的かつ効率的な新しい価値を創出できる会社とすることを合併の目的としております。

② 吸収合併の方法

大塚食品㈱を存続会社とし、大塚ベバレジ㈱を消滅会社とする吸収合併であり、当該吸収合併により、大塚食品㈱が大塚ベバレジ㈱の有する権利義務の全てを承継し、大塚ベバレジ㈱は解散しました。

③ 吸収合併期日

平成22年1月1日

④ 承継する資産・負債の状況

大塚食品㈱は、大塚ベバレジ㈱の保有するすべての資産及び負債を承継いたしました。

⑤ 合併に際して発行する株式及び割当

大塚食品㈱は、合併に際して合併期日前日の最終の大塚ベバレジ㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する大塚ベバレジ㈱の普通株式1株につき、大塚食品㈱の普通株式1株の割当をもって割当交付しました。

⑥ 合併比率の算定根拠

本合併の合併比率の公正性及び妥当性を期するため、ブリッジ共同公認会計士事務所を、合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。ブリッジ共同公認会計士事務所は、大塚食品㈱また大塚ベバレジ㈱について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行い、合併比率に関する分析を提出しました。両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、大塚食品㈱が平成21年12月31日を効力発生日として予定している株式分割(平成21年12月31日の最終の大塚食品㈱の株主名簿に記載又は記録された大塚食品㈱の株主の保有する大塚食品㈱の普通株式を1株につき1,369株の割合をもって分割する。)の効力が生じることを前提に、大塚ベバレジ㈱の株式(但し、大塚食品㈱が保有する大塚ベバレジ㈱の株式を除きます。)1株に対し大塚食品㈱の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した合併比率について、大塚食品㈱は平成21年11月9日開催の取締役会において、大塚ベバレジ㈱は平成21年11月5日開催の取締役会において、それぞれ承認を受け、本合併における合併比率を決定いたしました。

⑦ 吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名	大塚食品㈱
資本金	1,000百万円
事業内容	食品及び飲料の製造販売

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年からの世界的な景気後退の影響による企業収益の悪化から、先行き不透明感が増し、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと「健康」をキーワードに事業を展開し、積極的な営業活動を行うとともに質の高い製品の提供に努めました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は263,589百万円、営業利益は30,612百万円、経常利益は34,508百万円、純利益は20,214百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ関 連事業	消費者関連事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高	176,539	57,365	12,621	26,156	(9,092)	263,589
営業利益又は 営業損失(△)	37,724	879	△2,187	386	(6,190)	30,612

① 医療関連事業

治療薬の分野では、大塚製薬㈱の抗精神病薬「エビリファイ」が、効能の追加、積極的な情報提供活動により引き続き順調に売上を拡大しております。抗血小板剤「プレタール」は、日本国内での増収に加え、昨年ヨーロッパで新たに発売国が加わり順調に業績を伸ばしております。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」も、日本国内で後発品が発売される中、情報提供の充実及び積極的なプロモーション活動により、順調に業績を伸ばしました。

経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA(一般名：トルバプタン)」は、アメリカにおいて低ナトリウム血症(心不全、肝硬変、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群等)の適応症で6月より販売を開始しており、順調に処方を受けております。また、ヨーロッパでは抗利尿ホルモン不適合分泌症候群による低ナトリウム血症の治療薬として9月よりドイツ、イギリス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドで販売を開始しており、11月よりオーストリアでも販売を開始しました。

診断薬の分野では、インフルエンザの流行の影響もあり、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しました。また、新型インフルエンザウイルス検出用研究試薬「Flu-Sw AH1pdm」を11月に発売しました。

大鵬薬品工業㈱においては、主力製品である抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として顆粒剤を6月に発売し、採用軒数が順調に増えております。5月発売の抗悪性腫瘍剤イリノテカン「タイホウ」も順調に推移しております。「ティーエスワン」の顆粒剤の剤形追加により患者さんの治療選択肢が増え、投与継続性の向上が期待されます。「ティーエスワン」の海外展開としては、7月に中国、8月にシンガポールで販売を開始し、新規採用活動を進めております。還元型葉酸製剤「ユーゼル」は小型化した錠剤の新規採用活動等により伸ばいたしました。抗潰瘍剤「プロテカジン」は、引き続き順調に推移しております。β-ラクタマーゼ阻害剤である「タゾバクタム」を配合した注射用抗生物質製剤「ゾシン」は、導出先のファイザー社により世界90カ国以上で販売、国内では導出先の大正富山医薬品㈱より販売され、業績に貢献しております。

臨床栄養分野では、㈱大塚製薬工場の9月に販売を開始した高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」は採用軒数が順調に増え業績に貢献しております。血液凝固阻止剤ヘパリンロック液「ヘパリンNaロック用10単位/mLシリンジ」「オーツカ」「ヘパリンNaロック用100単位/mLシリンジ」「オーツカ」及び生食注シリンジ「オーツカ」も引き続き堅調な業績を示しております。また、「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」は脳外科医認定訓練施設などで処方を伸ばしております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の医療関連事業の売上高は176,539百万円、営業利益は37,724百万円となりました。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬㈱のパーティープの大豆栄養製品「SOYJOY」は、ラインアップの拡充に努め、営業活動に注力しております。また、アジア地域で売上を伸ばしております。

バランス栄養食「カロリーメイト」ブロックは、新アイテムとして9月に発売した「メープル味」が売上に貢献し、順調に伸ばしております。

「ポカリスエット」は、飲料市場全体が低迷する中であって、8月より発売開始した900mlエコボトルが新しい需要を喚起しております。海外においては、引き続きインドネシアでの売上が順調に推移しております。

BCAA*サプライ「アミノバリュー」は、11月にラインアップを一新しました。

「肌の健康」というコスメティクス発想**に基づいたスキンケアブランド「UL・OS」は、11月からの新CM展開と、積極的な営業活動により売上を伸ばしております。

* BCAA（分岐鎖アミノ酸：必須アミノ酸のバリン・ロイシン・イソロイシンの総称）

** コスメティクスとは、大塚製薬㈱の「健粧品」という独自の発想を意味します。

大鵬薬品工業㈱では、主力製品「チオビタ」ブランドはドリンク市場のマイナスが続くなか、積極的な営業活動により堅調に推移しました。生薬製剤「ソルマック」ブランドは、年末年始のピーク前の11月に「ソルマックEX2」を発売しラインアップの充実を図りました。生薬製剤/軽い尿もれ・頻尿用薬「ハルンケア」ブランドは新CM効果もあり尿関連カテゴリーのトップブランドとして堅調に推移し、生薬製剤「扁鵲（へんせき）」につきましては競合品との差別化を明確にしながら順調に売上を伸ばしております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は57,365百万円、営業利益は879百万円となりました。

③ 消費者関連事業

大塚食品㈱では、カロリーコントロール食品「マンナンヒカリ」の市場拡大を図っております。市販用及び業務用での新規販売ルートを開拓し、売上に貢献しております。

大塚ベバレジ㈱では、「シンビーノ ジャワティストレート」の市場定着を目指したマーケティング活動を継続するとともに、「クリスタルガイザー」のブランド強化に努めました。

しかしながら、長引く消費不振の影響を受け、当第3四半期連結会計期間の消費者関連事業の売上高は12,621百万円、営業損失は2,187百万円となりました。

④ その他の事業

大塚化学㈱では、機能化学品事業において主要ユーザーである自動車、電子部品等向けに需要の回復が顕著に見られ、増収基調となっております。ファインケミカル事業は引き続き堅調な業績を示しました。

大塚倉庫㈱では、倉庫・運送部門においては、医薬関連製品の取扱数量は増加したものの、飲食料関連製品の取扱数量が伸び悩み減収となりました。保険その他部門においては、通販サポート事業が順調に推移いたしました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は26,156百万円、営業利益は386百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	その他地域	消去又は全社	連結
売上高	181,181	88,599	29,651	(35,842)	263,589
営業利益	26,424	3,191	2,802	(1,806)	30,612

① 日本

大塚製薬㈱の抗精神病薬「エビリファイ」は、情報提供活動の浸透により処方拡大しております。また、海外での「エビリファイ」（「ABILIFY」）の販売増加に伴い、輸出による売上が引き続き増加しております。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、後発品が発売される中、積極的な情報提供活動により、順調な推移を示しております。抗血小板剤「プレタール」は、豊富なエビデンスの浸透を背景に業績を伸ばしております。

診断薬の分野では、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しました。また、新型インフルエンザウイルスの調査・研究を目的とした試薬である、新型インフルエンザウイルス（Pandemic (H1N1) 2009）検出用研究試薬「Flu-Sw AH1pdm」を11月に発売しました。

大鵬薬品工業㈱においては、がん関連領域において、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として6月に顆粒剤を発売し、採用軒数を伸ばしております。患者さんの状態に応じてカプセルと顆粒剤の使い分けができ、投与継続性の向上が期待されます。還元型葉酸製剤「ユーゼル」は自社製造により錠剤を小型化し、新規採用活動等により伸長いたしました。がん関連以外の領域では、抗潰瘍剤「プロテカジン」は、引き続き順調に業績が推移しております。尿失禁・頻尿治療剤「バップフォー」は12月にOAB（過活動膀胱）の適応追加が承認され、前立腺肥大症治療薬「アボルブ」でのグラクソ・スミスクライン㈱とのコ・プロモーション活動と併せて泌尿器科領域への取り組みを再度強化しております。大正富山医薬品㈱に導出しているβ-ラクタマーゼ阻害剤である「タゾバクタム」を配合した注射用抗生物質製剤「ゾシン」も順調に販売されております。

臨床栄養分野では、㈱大塚製薬工場において、9月に販売を開始した高カロリー輸液用「糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」は採用軒数が順調に増え業績に貢献しております。血液凝固阻止剤ヘパリンロック液「ヘパリンNaロック用10単位／mLシリンジ」「オーツカ」「ヘパリンNaロック用100単位／mLシリンジ」「オーツカ」及び生食注シリンジ「オーツカ」も順調に売上を伸ばしました。「アートセレブ脳脊髄手術用洗浄灌流液」は、脳外科医認定訓練施設などで処方を伸ばしております。

ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業については、前項記載の通り推移しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は181,181百万円、営業利益は26,424百万円となりました。

② アメリカ

抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）は、積極的な情報提供活動によって順調に推移しており、業績拡大に大きく貢献しております。また、6月に発売した経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA（一般名：トルバプタン）」も処方を伸ばしております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は88,599百万円、営業利益は3,191百万円となりました。

③ その他

ヨーロッパでは、経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA（一般名：トルバプタン）」を、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群による低ナトリウム血症の治療薬として9月からドイツ、イギリス、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーで販売しており、11月からはオーストリアでも発売しました。

アジアでは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業ともに順調に推移しました。特に、中国及びインドネシアにおけるポカリスエットの売上が拡大しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は29,651百万円、営業利益は2,802百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ16,296百万円減少し、287,803百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、346百万円となりました。当第3四半期連結会計期間は、売上債権の増加の計上（24,904百万円）、法人税等の支払額（10,487百万円）等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上（33,039百万円）等により、キャッシュ・イン・フロー（346百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、13,650百万円となりました。当第3四半期連結会計期間は、有形固定資産の取得による支出（7,686百万円）及び投資有価証券の取得による支出（9,241百万円）があったものの投資有価証券の売却・償還による収入（3,698百万円）等により、キャッシュ・アウト・フロー（13,650百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、1,667百万円となりました。当第3四半期連結会計期間は、短期借入金の減少（1,529百万円）の計上等により、キャッシュ・アウト・フロー（1,667百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社企業集団の研究開発活動は、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、病気の治療、診断、予防そして日々の健康の維持・増進を視野において活動しております。当第3四半期連結会計期間における研究開発費は37,348百万円です。主な研究開発分野は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社企業集団は、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めております。

大塚製薬㈱は、中枢神経、がん、循環器、消化器、呼吸器、感染症、眼科及び皮膚科領域を重点領域として研究開発を行っております。

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）はアメリカで「小児（6～17歳）の自閉性障害による興奮性の治療」の効能が11月にFDA*から追加承認されました。また、中枢神経分野の医薬品研究開発を行っているアメリカのガレニア コーポレーションと、統合失調症や双極性障害などを含む中枢神経系疾患の革新的治療薬を創出するための共同研究を1年間延長することに合意しました。

* FDA :Food and Drug Administration（米国食品医薬品局）

大鵬薬品工業㈱においては、11月にヨーロッパにおいて、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の進行胃がん適応の申請を行いました。国内においては、次世代の制吐剤「パロノセトロン」の4月上市を目指しております。また、乳がんを対象とした抗悪性腫瘍剤「アルブミン結合パクリタキセル」は現在審査中です。

㈱大塚製薬工場においては、国内において「リン酸ナトリウム補正液」の承認申請を行い現在審査中です。

当第3四半期連結会計期間の医療関連事業における研究開発費は、35,193百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

大塚製薬(株)においては「健康」をテーマに、人々の日々の健康の維持・増進を目指す製品の研究開発活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間のニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、715百万円です。

(消費者関連事業)

大塚食品(株)は、経営の効率化を目指した平成22年1月1日付での大塚ベバレジ(株)の吸収合併にあたり、大塚ベバレジ(株)の開発拠点である溝の口開発センターの機能を大塚食品(株)琵琶湖研究所に移管しました。引き続き「健康」をキーワードに新たな価値を創出できる商品開発を行ってまいります。

当第3四半期連結会計期間の消費者関連事業における研究開発費は、175百万円です。

(その他の事業)

大塚化学(株)では独自のキーテクノロジーを中心に、ヒドラジン誘導体など新規化合物等の製品開発を行うとともに、京都に糖鎖工学研究所を開設いたしました。

当第3四半期連結会計期間のその他の事業における研究開発費は、1,264百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	519,156,817	519,156,817	非上場・非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません。
計	519,156,817	519,156,817	—	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、定款に以下のとおり定めています。

「第8条 当社の株式を譲渡により取得することについて、株主または株式取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 大塚グループ従業員持株会を譲受人とする譲渡の場合には、前項の承認があったものとみなす。」

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	519,156,817	—	42,946	—	703,072

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	44,648	8.60
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	40,449	7.79
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	27,773	5.35
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	12,195	2.35
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	12,000	2.31
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	2.11
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	4,568	0.88
(財)大塚敏美育英奨学財団	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	4,180	0.81
(株)メディセオ	東京都中央区八重洲2-7-15	4,096	0.79
(株)幸耀	香川県高松市田村町948	4,048	0.78
計	—	164,929	31.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が41,321千株あります。

2. 上記野村信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、44,648千株であります。なお、それらの内訳は、大塚創業家持株会信託口36,148千株、大塚グループ従業員持株会信託口8,500千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 41,321,260 (相互保有株式) 普通株式 2,638,015	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 475,197,542	475,197,542	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	519,156,817	—	—
総株主の議決権	—	475,197,542	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2-9	41,321,260	—	41,321,260	7.96
(相互保有株式) 大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町 1-27	1,197,035	—	1,197,035	0.23
大塚オーミ陶業(株)	大阪府大阪市中央区大手 通3-2-21	1,185,984	—	1,185,984	0.23
アース製薬(株)	東京都千代田区神田司町 2-12-1	222,328	—	222,328	0.04
大塚倉庫(株)	大阪府大阪市港区石田 1-3-16	32,668	—	32,668	0.01
計	—	43,959,275	—	43,959,275	8.47

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

非上場・非登録により該当事項ありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	勝間 和代	平成21年8月20日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,464	235,839
受取手形及び売掛金	※2, ※4 260,732	※2 225,766
有価証券	29,206	12,240
商品及び製品	57,745	55,284
仕掛品	20,835	19,472
原材料及び貯蔵品	30,312	29,250
その他	52,384	44,923
貸倒引当金	△356	△490
流動資産合計	733,323	622,287
固定資産		
有形固定資産	※1 253,268	※1 244,326
無形固定資産		
のれん	45,845	41,648
その他	43,685	44,800
無形固定資産合計	89,531	86,449
投資その他の資産		
投資有価証券	276,476	273,074
出資金	24,265	23,616
その他	58,321	51,715
投資損失引当金	△2,259	△1,336
貸倒引当金	△187	△1,371
投資その他の資産合計	356,616	345,698
固定資産合計	699,417	676,474
繰延資産	51	27
資産合計	1,432,791	1,298,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 88,557	84,210
短期借入金	70,528	37,422
未払法人税等	31,129	9,271
賞与引当金	4,660	15,983
その他の引当金	273	472
その他	93,980	85,926
流動負債合計	289,129	233,287
固定負債		
長期借入金	66,327	92,848
退職給付引当金	43,418	40,614
その他の引当金	3,115	3,212
負ののれん	32,013	33,861
その他	56,230	31,149
固定負債合計	201,105	201,686
負債合計	490,235	434,973

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,946	42,946
資本剰余金	432,482	355,816
利益剰余金	530,093	468,065
自己株式	△45,354	△22,073
株主資本合計	960,167	844,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,053	△715
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△32,525	△34,608
評価・換算差額等合計	△29,462	△35,324
少数株主持分	11,851	54,385
純資産合計	942,556	863,815
負債純資産合計	1,432,791	1,298,789

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	817,462
売上原価	267,594
売上総利益	549,867
販売費及び一般管理費	
販売促進費	148,035
給料及び賞与	61,508
賞与引当金繰入額	3,036
退職給付費用	5,509
のれん償却額	3,195
研究開発費	104,788
その他	132,856
販売費及び一般管理費合計	458,930
営業利益	90,936
営業外収益	
受取利息	1,004
受取配当金	1,416
負ののれん償却額	1,848
持分法による投資利益	5,978
その他	1,964
営業外収益合計	12,212
営業外費用	
支払利息	2,527
為替差損	1,058
その他	458
営業外費用合計	4,044
経常利益	99,104
特別利益	
固定資産売却益	30
その他	86
特別利益合計	116
特別損失	
減損損失	219
投資有価証券評価損	706
投資損失引当金繰入額	1,229
その他	1,254
特別損失合計	3,409
税金等調整前四半期純利益	95,811
法人税、住民税及び事業税	44,231
法人税等調整額	△14,680
法人税等合計	29,550
少数株主利益	756
四半期純利益	65,504

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	263,589
売上原価	84,951
売上総利益	178,638
販売費及び一般管理費	
販売促進費	45,559
給料及び賞与	21,244
退職給付費用	1,638
のれん償却額	1,069
研究開発費	37,348
その他	41,164
販売費及び一般管理費合計	148,025
営業利益	30,612
営業外収益	
受取利息	303
受取配当金	335
負ののれん償却額	616
持分法による投資利益	1,840
為替差益	838
その他	563
営業外収益合計	4,497
営業外費用	
支払利息	498
その他	103
営業外費用合計	601
経常利益	34,508
特別利益	
固定資産売却益	11
その他	4
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	346
減損損失	167
投資有価証券評価損	705
その他	264
特別損失合計	1,484
税金等調整前四半期純利益	33,039
法人税、住民税及び事業税	7,911
法人税等調整額	4,443
法人税等合計	12,354
少数株主利益	470
四半期純利益	20,214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	95,811
減価償却費	31,358
減損損失	219
のれん償却額	1,347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160
受取利息及び受取配当金	△2,421
支払利息	2,527
持分法による投資損益 (△は益)	△5,978
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	901
長期前受収益の増減額 (△は減少)	31,726
その他	△5,105
小計	121,240
利息及び配当金の受取額	7,048
利息の支払額	△2,557
法人税等の支払額	△23,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,773
有形固定資産の売却による収入	51
投資有価証券の取得による支出	△17,632
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,857
貸付けによる支出	△261
貸付金の回収による収入	52
定期預金の預入による支出	△6,411
定期預金の払戻による収入	5,758
その他	△3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	21,439
長期借入れによる収入	1,247
長期借入金の返済による支出	△21,837
社債の償還による支出	△7,575
配当金の支払額	△5,879
少数株主への配当金の支払額	△639
その他	△2,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,811
現金及び現金同等物の期首残高	230,104
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 287,803

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より岡山大鵬薬品㈱、エムジーシー大塚ケミカル㈱及び大塚ファーマシューティカルフランスSAS他合計9社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社であった大塚化学ホールディングス㈱と大塚化学㈱は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス㈱を存続会社とし、大塚化学㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、大塚化学㈱に商号変更しております。</p> <p>当社の連結子会社であった大塚食品㈱と群馬大塚食品㈱は、平成21年9月1日付で大塚食品㈱を存続会社とし、群馬大塚食品㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>当社の連結子会社であったフィナンシエール ナルドベル SAS他合計6社は、平成21年8月から12月にかけて組織再編を行い、それぞれニュートリション&サンテ SAS、ナルドベル SAS及びニュートリション&サンテ イベリア SLを存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 66社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
美術陶板の償却	<p>従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、第1四半期連結会計期間より定率法により償却することとしました。</p> <p>この償却により、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は531百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、451,066百万円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 468百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行って います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>重慶化医大塚化学有限公司</td><td style="text-align: right;">2,108 百万円</td></tr> <tr><td>トロセレンGmbH</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>東亜大塚(株)</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> <tr><td>大塚家具製造販売(株)</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>ILS(株)</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>大輪総合運輸(株)</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>大塚OPV(株)</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>(株)マルキタ家具センター</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>(有)吉野農園</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,929百万円</td></tr> </table>	重慶化医大塚化学有限公司	2,108 百万円	トロセレンGmbH	2,011	東亜大塚(株)	1,183	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.	676	ILS(株)	560	大輪総合運輸(株)	414	大塚OPV(株)	300	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	256	(株)マルキタ家具センター	107	(有)吉野農園	103	その他3社	166	計	8,929百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、426,702百万円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 559百万円</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行って います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大塚ケミカルインディアLtd.</td><td style="text-align: right;">2,357百万円</td></tr> <tr><td>重慶化医大塚化学有限公司</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>トロセレンGmbH</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>大塚家具製造販売(株)</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>群馬大塚食品(株)</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>ILS(株)</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>上海大塚食品有限公司</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>大輪総合運輸(株)</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>ヘブロンS.A</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>大塚OPV(株)</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>大塚チルド食品(株)</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>太倉大塚化学有限公司</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>エムジーシー大塚ケミカル(株)</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>P.T. ラウタン大塚ケミカル</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>(株)マルキタ家具センター</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>(有)吉野農園</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,134百万円</td></tr> </table>	大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円	重慶化医大塚化学有限公司	1,927	トロセレンGmbH	1,563	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.	721	群馬大塚食品(株)	603	ILS(株)	600	上海大塚食品有限公司	566	大輪総合運輸(株)	540	ヘブロンS.A	532	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359	大塚OPV(株)	292	大塚チルド食品(株)	225	太倉大塚化学有限公司	195	エムジーシー大塚ケミカル(株)	193	P.T. ラウタン大塚ケミカル	147	(株)マルキタ家具センター	110	(有)吉野農園	108	その他4社	48	計	12,134百万円
重慶化医大塚化学有限公司	2,108 百万円																																																																		
トロセレンGmbH	2,011																																																																		
東亜大塚(株)	1,183																																																																		
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																		
アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.	676																																																																		
ILS(株)	560																																																																		
大輪総合運輸(株)	414																																																																		
大塚OPV(株)	300																																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	256																																																																		
(株)マルキタ家具センター	107																																																																		
(有)吉野農園	103																																																																		
その他3社	166																																																																		
計	8,929百万円																																																																		
大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円																																																																		
重慶化医大塚化学有限公司	1,927																																																																		
トロセレンGmbH	1,563																																																																		
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																		
アメリカン・ペプタイト カン パニーInc.	721																																																																		
群馬大塚食品(株)	603																																																																		
ILS(株)	600																																																																		
上海大塚食品有限公司	566																																																																		
大輪総合運輸(株)	540																																																																		
ヘブロンS.A	532																																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359																																																																		
大塚OPV(株)	292																																																																		
大塚チルド食品(株)	225																																																																		
太倉大塚化学有限公司	195																																																																		
エムジーシー大塚ケミカル(株)	193																																																																		
P.T. ラウタン大塚ケミカル	147																																																																		
(株)マルキタ家具センター	110																																																																		
(有)吉野農園	108																																																																		
その他4社	48																																																																		
計	12,134百万円																																																																		

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金8,842百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>① 従持信託は、今後概ね4年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>② 従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>③ 信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。</p> <p>④ 信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末において従持信託が保有している当社株式は8,500千株であり、帳簿価額は7,276百万円であります。</p> <p>(3) 当社グループは、平成21年10月にネオス㈱の株式の一部を㈱伊藤園に979百万円で譲渡しております。譲渡実行日から5年を超えない期間において、ネオス㈱の債務超過が解消されないこと及びその他の理由により、㈱伊藤園が当社グループに対し、買戻しを請求した場合には、当社グループはネオス㈱の株式を譲渡価格で買い戻すこととなっております。</p>	<p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>① 従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>② 従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>③ 信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。</p> <p>④ 信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,424 百万円 支払手形 140 百万円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 282,464
預入期間が3か月を超える定期預金 △6,660
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 12,000
現金及び現金同等物 <u>287,803</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 519,156千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 42,610千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,879	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年7月1日に当社を親会社、大塚化学㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換により、資本剰余金が76,665百万円増加するとともに、自己株式が23,271百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラシ ユーティカル ズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	176,537	56,925	12,423	17,704	263,589	-	263,589
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	440	197	8,452	9,092	(9,092)	-
計	176,539	57,365	12,621	26,156	272,682	(9,092)	263,589
営業利益又は 営業損失(△)	37,724	879	△2,187	386	36,802	(6,190)	30,612

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラシ ユーティカル ズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	534,087	190,727	41,521	51,125	817,462	-	817,462
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,386	595	26,878	28,870	(28,870)	-
計	534,097	192,114	42,117	78,003	846,332	(28,870)	817,462
営業利益又は 営業損失(△)	114,051	5,289	△6,987	2,729	115,082	(24,145)	90,936

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 医療関連事業： 治療薬及び輸液等
- (2) ニュートラシューティカルズ関連事業： 機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等
- (3) 消費者関連事業： ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等
- (4) その他の事業： 商品の保管、保管場所の提供、化学薬品、農薬、肥料及び液晶評価機器・分光分析機器他

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、第1四半期連結累計期間より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しました。

この変更は、平成20年7月より実施した組織再編を契機として事業区分の見直しを行い、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を「ニュートラシューティカルズ関連事業」として純化させるとともに、独立した損益管理・投資回収管理体制を新たに構築したことによるものであります。当該変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

この結果、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は、「医療関連事業」が14,581百万円（うち外部顧客に対する売上高は14,581百万円）減少し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」が192,114百万円（うち外部顧客に対する売上高は190,727百万円）増加し、消費者関連事業が177,532百万円（うち外部顧客に対する売上高は176,145百万円）減少しております。また、営業利益は、「医療関連事業」が11,926百万円増加し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」が5,289百万円増加し、「消費者関連事業」が4,038百万円減少し、「消去又は全社」が13,176百万円減少しております。

4. 美術陶板の償却

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「消去又は全社」で531百万円減少しております。

5. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6,602百万円であり、その主なものは本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

また、当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、24,849百万円であり、その主なものは本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,707	78,468	28,413	263,589	—	263,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,473	10,131	1,237	35,842	(35,842)	—
計	181,181	88,599	29,651	299,432	(35,842)	263,589
営業利益	26,424	3,191	2,802	32,419	(1,806)	30,612

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	470,675	260,572	86,214	817,462	—	817,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,753	25,853	3,844	108,451	(108,451)	—
計	549,429	286,425	90,058	925,914	(108,451)	817,462
営業利益	82,270	8,525	6,614	97,409	(6,472)	90,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他地域……………アメリカ合衆国を除く地域

3. 美術陶板の償却

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で531百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	85,076	32,178	117,255
II 連結売上高（百万円）			263,589
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.2	12.2	44.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	275,720	100,567	376,287
II 連結売上高（百万円）			817,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.7	12.3	46.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………アメリカ合衆国

(2) その他地域……………アメリカ合衆国を除く地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,953円1銭	1株当たり純資産額	36,005円26銭

(注) 当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,800円26銭であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	140円7銭	1株当たり四半期純利益金額	42円30銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	140円2銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円25銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	65,504	20,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	65,504	20,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	467,635	477,835
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	△24	△22
(うち持分法による投資利益)	(△24)	(△22)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社の連結子会社である大塚製薬㈱は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び平成22年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬㈱が受け取る分配金を増加させる旨の契約を締結しました。この契約に関連して以下の事象が平成22年1月1日より生じます。

- ① 「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬㈱が受け取る分配金が平成22年1月1日以降増加いたします。
- ② 大塚製薬㈱が平成21年4月に受け取り、前受収益及び長期前受収益として処理した契約一時金400百万ドルは、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識をいたします。今後、各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。
- ③ 契約期間中に「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で発売され、かつ、ブリストル・マイヤーズスクイブ社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬㈱は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が平成22年1月1日より発効しております。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。
なお、現在、大塚製薬㈱は、米国において「エビリファイ」の後発品申請を行った7社に対して、特許侵害訴訟を提起しており、係争中となっております。

上記に加えて、大塚製薬㈱とブリストル・マイヤーズスクイブ社は、ブリストル・マイヤーズスクイブ社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「イクサベピロン」について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が平成22年1月1日より計上されます。

- ① 大塚製薬㈱は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本および欧州の主要な国においてブリストル・マイヤーズスクイブ社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。
- ② 平成22年から平成32年まで、大塚製薬㈱は、「スプリセル」と「イクサベピロン」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

なお、この契約において、ブリストル・マイヤーズスクイブ社は、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で発売された場合、「スプリセル」と「イクサベピロン」に関する契約を解約する権利を有しております。

2【その他】

訴訟案件

- (1) 米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、ミシシッピ州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc.を含む多数の製薬会社に対し提起されており、当社グループでは、「エビリファイ」等につきAWP訴訟が提起されております。
- (2) 大塚製薬㈱は、米国において、Sandoz Inc.、Sun Pharmaceutical Industries Ltd.、他5社が、「エビリファイ」の後発品販売目的で簡易化新薬申請を行ったため、当該7社とそれらの関連会社を相手取って、ニュージャージー州連邦地方裁判所において特許侵害訴訟を提起しており、現在も係属中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北地達明	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤幸之助	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村研一	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報の（注）3. に記載されているとおり、会社は事業区分の方法の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である大塚製薬㈱がブリストル・マイヤーズスクイブ社と平成21年4月4日に締結した「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約の一部条項が、平成22年1月1日より発効している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。